

建国前夜の米中関係

——中共側の視点から——

はじめに

中華人民共和国(以下中国、または新中国)建国前夜における米中関係に関しては、すでに数多くの研究が存在する。同時期の両国関係の研究については、主にイデオロギー的アプローチ(ideological approach)と状況的アプローチ(situational approach)の二種類に分けられる⁽¹⁾。

ステイーブン・ルバイン(Steven I. Levine)によると、イデオロギー的アプローチは、中国共産党(以下、中共)のリーダーたちは、レーニン主義の立場から世界政治を認識し、いわば必然的にソ連側の革命陣営に参加し、アメリカを代表とする帝国主義の陣営とは対決の道を選ぶという結論に達する。

状況的アプローチに従えば、中共は国家の独立と国益を最重視した民族主義者であり、現実には米中(共)関係を改善するためにさま

ざまな努力を払った。にもかかわらず、アメリカは中共のこうした努力を無視あるいは誤認することで、新中国との対立を導いたというのである。

いずれのアプローチにせよ、先行研究の多くは冷戦という枠組みの中で、米中ソの三国関係を焦点においていた。建国前夜の中共の対米認識と行動を考察するに当たって、冷戦という国際システムやソ連とその社会主義イデオロギーによる拘束力は確かに無視できない重要な要素である。しかし、米中関係を米中ソの三国関係のみから分析を行うことにより、冷戦という時代環境や中共に対するソ連の影響力を過大評価してしまう危険性が潜んでいることも看過できない。

そこで、本稿においては、建国前夜の米中関係を、主として中国という地域の視点から、アメリカに対する中共の具体的な政策や行動に焦点を絞り、新中国建国前夜の米中関係の可能性、米中接触を

青山瑠妙

失敗に導いた要因などに関して再検討を試みるとともに、イデオロギイ的アプローチと状況的アプローチの有効性を考察することとした。

一 中共の対外政策の転換

国共内戦の中で人民解放軍は、戦況が逆転し始めた一九四七年後半に、「戦略的防御」から「戦略的進攻」へと転じた。そして、一九四八年に入ると、特に同年六月頃から、中共指導者は当時の戦況からあと三年から五年で全国解放を勝ち得ると予測し、解放後の国民経済の回復や発展など、国家建設の準備に着手した。

一九四八年後半は冷戦がアジアまで拡大し、その影響が及び始めた時期でもあった。「第二次世界大戦後、世界政治における主要矛盾は資本主義世界と社会主義ソ連との矛盾ではない。現在の世界における主要矛盾はアメリカ人民とアメリカ反動派との矛盾であり、英米の矛盾であり、中米の矛盾である」という陸定一の発言に見られるように、当初中共の冷戦意識は薄かった。しかしながら、この時期に至り、中共は陣営の選択を余儀なくされるようになった。一九四八年後半に建国方針の一環としての対外政策に関する方針もこのような厳しい国際環境にさらされざるを得なかったのである。

一九四九年年明けの中共中央政治局会議において、北平(北京)が解放された後に中共第七期中央委員会第二回全体会議(七期二中全会)を開催し、ここで外交政策を決定することが確認された。同年一月には、毛沢東と周恩来が「外交工作に関する指示」を起草した。

これは中共が打ち出した最初の具体的な外交政策・方針であった。この「指示」は新中国の建国をにらんだものであり、新中国の対外政策の基礎と位置づけられる。

この指示の趣旨は次の二点に要約される。

第一の趣旨は、過去のいかなる屈辱的な外交の伝統にも束縛されないために、現在のすべての国家の駐在代表を正式な外交人員として認めない⁽⁴⁾。しかし同時にその中で毛沢東は具体的な政策として自ら次の二点を特に付け加えた。①人民共和国と正式な外交関係を樹立する前に、各資本主義国家の外交機構や武官を含む外交官を承認はしないが、確かな保護を与える。しかし、アメリカの武官に対しては、「直接国民党の内戦を援助しているため、兵隊を派遣して監視すべきであり、自由を与えてはならない」。反対に、「ソ連と新民主主義国家の領事館、大使館及びその所属外交機構とその関係者は、これらの外交政策が資本主義国家の外交政策と根本的に異なることから、これらに対するわれわれの態度は資本主義国家に対する態度とは根本的に異なるべきである」とした⁽⁵⁾。②外国による中国の内政干渉を許さないという点である。

「指示」の第二の趣旨は、「原則において、中国における帝国主義の特権を取り消し、中華民族の独立解放が実現されなければならない」が、外交工作において、『原則性』と『柔軟性』を適切に配慮しなければならない⁽⁶⁾ことであった。

「指示」はソ連の政治局員(ミコヤン)の訪中に関するスターリンと毛沢東による会談の数日前に作成され、ソ連の立場にも十分配慮

したものであると考えられる。ここで毛沢東が特に付け加えた二点こそが、厳しい冷戦環境における中共のトップリーダーの選択を示した当時の基本的な対米・対ソ政策であり、全般的な外交政策の原則であった。つまり、一九四九年一月は最初の時点において、毛沢東はすでに資本主義諸国とソ連及び新民主主義国家に対する根本的スタンスの相違を明確にしていた。また、国共内戦に深く関わっているアメリカに対しては、他の資本主義諸国よりも格段に警戒していたのである。にもかかわらず、中共の対外政策の自主性とも思われる「柔軟性」への強調が見られる点も注目に値する。この「柔軟性」は、陣営選択が迫られる国際環境のなかで、アメリカなどの「帝国主義」に対する中共の行動に、一定の戦略的余地を残したことを意味する。

原則性と柔軟性を兼ね備えたこの「外交工作に関する指示」が実際に党全体の対外政策として決定されたのは、同年三月五日に開かれた中共七期二中全会においてであった。

同会議において毛沢東は、ソ連の援助があるがゆえに「中国の経済建設の速度はそう遅いものではなく、おそらくかなり速いものとなるであろう」と述べ、ソ連の援助を高く評価するとともに、「帝国主義」国家との外交通商関係について次のように言及した。すなわち、「国民党時代のいかなる外国の外交機関や外交官の合法的地位も認めない」し、「帝国主義のわが国にたいする承認の問題については、いま解決を急ぐべきではないし、全国的勝利をおさめたのちもなお、かなり長いあいだ解決を急ぐ必要はない」⁽⁸⁾。しかし、か

といって、外国人と商売をするのも、なにも問題とはならないし、いずれは「平等の原則にしたがってすべての国と外交関係をうちたてることをのぞんでいる」としている⁽⁹⁾。

七期二中全会における毛沢東の発言に示された中共の対外方針は、ソ連の援助を受けることについて明言するなど、その二ヵ月前よりも一層鮮明にソ連の陣営に同調するものであった。とはいえ、同時に中共は、「二大陣営」と「等距離外交」こそ考えていなかったものの、「帝国主義」国家との国交も否定せず、かつこれら諸国との貿易については積極的な姿勢を示した。

ソ連の陣営に同調する「原則性」と、帝国主義国家に対する「柔軟性」という二つの特徴を有する七期二中全会に示された中共の対外方針は四九年一月の「指示」よりもさらに一歩前進し、それをより具体化させたといえる。しかし、その基本的枠組みは明らかに「指示」に形成されたものであると見て良い。

このように、一九四九年一月から三月にかけて中共は、新中国建国後の対外政策として、自らの陣営を選択し、決定したのであった。この時期は、アメリカが「中共の勝利を阻止する」ことから「中国をソ連に従属させない」⁽¹⁰⁾対中(共)政策へと柔軟な方向に転換させた時期とほぼ重なっている。このため、対外政策の決定に際し、中共はまだアメリカのこのような政策転換を認識できていなかったと考えるのは妥当であろう。新中国の建国をにらんだ中共の対外政策作成と決定は、まさに米中(共)緊張そしてソ連のミコヤン訪中に象徴される中(共)ソ接近ムードのなかでなされたものであり、ソ連陣営

に対する中共の選択はいわば、中共の唯一の選択肢である。ミコヤン訪中の詳細についてはここでは割愛するが、親ソ路線が公式の対外政策として採用されたのはソ連からの経済援助の約束を取り付けることができたミコヤンの訪中以後であった。このことは、中共が一辺倒政策を選択する上で、ソ連による経済援助、新中国の安保についてのソ連の保障などがきわめて重要な要因として作用したことを示唆している。

一九四九年四月四日、毛沢東は「一部の党外人士がわれわれの政策はソ連一辺倒だ」と批判したことに触れ、「われわれの政策はソ連一辺倒にほかならない。もしもソ連と同じ側、反帝国主義陣営に立たずに、中間路線を歩もうとするならば、それは間違っている」と答えた。⁽¹⁵⁾こうして、一九四九年一月に提案された中共のソ連陣営への傾斜は現実のものとして確定されたのである。

以下において、ここに至る中共の対米政策をより具体的に検討することとしたい。

二 終戦から一九四八年末までの米中関係

太平洋戦争中、アメリカを同盟国とし、友好関係を築いてきた中共は、国共調停期に入ってから「勝ち取ることを主とし、批判を二次的なものとする」⁽¹²⁾という政策をとり、アメリカの対中政策の転換に期待を寄せていた。

一九四六年夏頃から、アメリカに対する中共の見方は「中国を支配し、植民地・従属国にしようとしている」という批判的なものに

なり、⁽¹³⁾この頃から中共の対米方針の重点はアメリカからの「支持獲得」から「批判」へと逆転しはじめた。同年八月に「中間地帯論」や「張子子の虎論」を展開した毛沢東は、九月二十七日の陸定一に宛てた書簡において、「解放区の軍・民のなかで、アメリカや蒋介石に幻想を抱くことは既に中心の問題ではない。この種の幻想を抱く時期は既に過ぎ去った」と述べ、⁽¹⁴⁾アメリカに対する期待が低下したことを露わにした。国民党を支援するアメリカを孤立させるために、中共はイギリス、フランスの「人民」との協力を検討しはじめていた。⁽¹⁶⁾そして、同年一月二日に国民党と戦う方針を決定した中共は、夏頃から転換していたアメリカとの対決方針をますます強固なものとしていった。

しかしながら、まだソ連からの援助もままならぬ一九四七年末までの時期において、中共はアメリカと対立姿勢をとりながらも、アメリカの政策転換に対する期待を完全に捨て去っていたわけではなかった。たとえば、周恩来はマーシャル特使帰国の際も、アメリカの対中政策を再検討し、米中関係を再調整するよう努力してほしいと伝えた。⁽¹⁷⁾こうしたわずかな期待は中共の対外政策にある程度の余地を残そうとする努力であったことも事実であろう。

一九四八年に入ってから、特に一九四八年半ば頃以降、中共のソ連への働きかけとソ連の中共への支援姿勢の明確化とが同じベクトルに動くようになると、⁽¹⁸⁾解放された都市の管理に関してソ連が中共に援助を与えたり、⁽¹⁹⁾毛沢東も自ら一月に訪ソする予定を立てるなど、⁽²⁰⁾中ソ関係は緊密の度を深めていった。このような状況のなかで、毛

沢東は「蔣介石の背後にはアメリカがある。ソ連はわれわれを支持できる。もしソ連が先頭に立てば、他の社会主義国家もこれについてくる⁽²¹⁾」と述べているように、アメリカ「国民党対ソ連」中共という図式で当時の国内状況を認識していた。

しかし中ソ關係のこのような親密化も、一九四六年から続いたアメリカに対する中共の一定の期待を完全に払拭することはできなかった。一九四八年二月、中共中央は「中国国内の外国人政策に関する指示」を発し、このなかで「目下、外国居留民の経営する経済、文化、宗教などの機関に対して、それが帝国主義的な性質であるか否かに関わりなく、一般的には排除あるいは没収の政策をとらない。外国居留民及びその国家の代表機関に対して、一般的には保護政策をとる⁽²²⁾」と規定した。同指示は臨時的な措置であるとされていたが、少なくとも当時の中共の対外政策は東西の陣営に関わりなく、「帝国主义国家」の各種機関に関してさへすべて保護し、その存続を認めるというもので、「一大陣営論」の色彩はほとんど見られない。

翌月の三月二十四日に公布された「アメリカに対する外交闘争の策略に関する指示」においても、二月の指示の趣旨が貫かれている。この「指示」は、アメリカと蔣介石の間の矛盾を利用し、反米闘争における盲目主義の危険を防止するよう強調している。この目的を達成する具体的な措置の一つとして、冷戦政策に反対し、アメリカ政界における社会主義国家と平和共存を主張する人々と連携することがあげられていた。⁽²⁴⁾つまり一九四八年初頭において、国民党との戦いを最重要な課題とする中共は、同時期のアメリカの対中政策を

転換させ、自らに支持を向けさせようとしたのである。

一九四八年四月にアメリカが国民党軍への本格的な援助を開始し、中国の内政干渉はじめたのを契機に、中共の対米批判も次第に高まっていった。しかしこの時点でも、中共は「何人かのアメリカ帝国主义分子は蔣介石匪賊の作戦能力にたいしてますます自信喪失し、反動軍閥を利用しようとしている⁽²⁵⁾」との認識を示し、米国政府全体を批判の対象とせず、柔軟な余地を保とうとする姿勢をとっていた。このような認識を反映して、一九四八年一月に瀋陽を接收した際、米英をはじめとする資本主義諸国の領事館及びその館員に対して中共は過激な行動をとらず、各領事館からの要望に積極的に応えようとした。

瀋陽が解放された後、外事責任者でもあった朱其文市長は就任早々の一月四日、英米仏などの駐瀋陽各領事館に就任通知を出した。その後各領事館から返答文が届いた。アメリカ領事館からの返答文においては所有財産の保護に関する要求が示された。各国の返答文で提起された要望に対して、朱其文は英米仏ソの外交官を召集し、兵隊を派遣して保護することなどについて約束した。⁽²⁶⁾同月初め、瀋陽市の責任者がアメリカの瀋陽駐在総領事と会談した際も、双方はともに協力關係を希望したという。⁽²⁷⁾

朱其文のこのような行動を、中共上層部はどう考えていたのだろうか。一月一日、周恩来は東北局宛の電報のなかで、「イギリス、アメリカ、フランスなどの国はまだわれわれの政府を承認していないため、われわれもこれら諸国の現在の領事を承認せず、か

れらを一般の居留民と見なす」との見解を示した。同時に、「外事問題は中央の既決の方針がない場合は、急いで返答せず、上級もしくは中央の指示を仰ぎ、行動の余地を残しておく」ように指示した。⁽²⁸⁾

また、毛沢東が東北局に当てた電報も「各国領事宛ての通知については、領事と領事館の呼称を使用すべきでない」との指摘に止まっていた。これらの指示は「国民党とアメリカ、イギリス、フランスとの外交関係を承認しないことで、われわれの外交を主導的な地位に立たせることができる。このことはわれわれが永遠にこれらの国と外交関係を結ばないことを意味しないが、これらの国家を無差別に扱うことも意味しない」という中共の認識を反映したものであった。このように、アメリカを含む西側諸国に対する当時の中共上層部の政策は単純に強硬なものではなく、いわば模倣眺めの姿勢をとっていた。西側諸国に対する当時の瀋陽指導者の対応は決して中央の指示を無視した独走ではなく、中央の精神に合致した行動であったといえよう。

もちろん、戦時中という特殊な環境に加え、アメリカの基本的外交スタンスから、中共がアメリカに対する警戒心を失うことはなかった。一九四八年一月二〇日、瀋陽の警備司令部は正式にアメリカ、フランスの領事館を捜査し、領事館員に対して集団で居住するよう通達を出した。外交官の生活は保障されたが、領事館の自動車通行証は取り上げられ、外国への郵便物はまず市政府に送られ、電話も市政府以外には通じなかった。⁽²⁹⁾しかし、戦時中という特殊な状況、そして米中(共)対決という当時の情勢を考慮する限り、この

時点において、中共が西側諸外国を敵視し、強硬な行動をとっていたとは言い難い。実際、一九四九年一月でも、アメリカ領事館とワシントンとの内密な連絡が基本的に許されていたのである。⁽³⁰⁾

このように、一九四六年夏頃以降、中ソ関係が親密化していく中でも、アメリカに対する中共の政策は底流において一貫性を保っており、一定の柔軟性を有していた。新中国の指導者たちは国民党との内戦に勝つために、ソ連とアメリカの両方からの支持を獲得しようとしていたのである。このことは、中共の対外政策がアメリカやソ連の対中政策に左右されやすかったことを意味するとともに、中共のアメリカに対する政策が必ずしも中ソ関係に拘束されていなかったことをも示していた。アメリカ「国民党対ソ連」中共という毛沢東の情勢認識は、あくまでも国内情勢に立脚した「二大陣営論」にすぎなかったのである。

しかし一九四八年一二月末頃になると、中共の対米政策は大きく転換した。新中国の外交政策がいよいよ形成される段階を迎えたのである。

二月三〇日の「最後まで革命を進めよう」、及びその直後の四九年の新年挨拶において、毛沢東は米帝国主義の侵略勢力を中国から徹底的に駆逐しないかぎり、中国には真の独立、民主、平和はあり得ないと述べ、アメリカに対する批判のトーンは以前にも増して高まった。⁽³¹⁾

同じ時期、接収期間における瀋陽の朱其文の外交活動が突如批判された。たとえば、陳雲は、「外国領事館に就任通知を出したり、

答礼のための訪問を行うことは政治的に高明でない。外国人は意図的にわれわれの意図を探っているのにも関わらず、われわれは質問があれば必ず答えている。こうしたことは警戒心に欠けることである」と朱市長を厳しく糾弾した。⁽³⁵⁾前述のように、朱其文は基本的に中共中央の指示通りに行動しており、中央の政策に背いて独走したことはなかった。それが、一九四九年に入って、彼の外交活動が批判されるようになったのは、中共中央の対米政策が変化したことを意味しているのに他ならない。

それでは、なぜこの時期に、突如中共指導者はアメリカに対する警戒心を強め、対米批判をエスカレートさせたのか。この転換に少なからぬ影響を与えたのはおそらく一九四八年一月初頭香港で発表されたアメリカ人記者の記事と一九四九年一月ミコヤンの訪中であつたと推測される。

同記事の中で、その記者は次のように主張している。⁽³⁶⁾現在アメリカ國務省の政策の中心は、ある種的方式の下で新政府を認め、中国との貿易を回復し、新中国に投資するといった方法を用いて、新しい連合政府のなかに中共の力に対抗する有効な反対派を作り上げることにある。アメリカが連合政府を承認する条件はアメリカが受け入れられるような政府構成であること、並びに連合政府が上海、青島に米海軍、陸軍の基地をおく権利を認めることである。

香港における情報がアメリカなどの西側諸国に関する唯一の情報源と言つてよかつた当時の中共にとって、その記事の重みは格別なもののであつた。毛沢東はこの記事をきわめて問題視し、一九

四八年二月四日、「このような陰謀にたいしては今後大いに注意しなければならぬ。アメリカ帝國主義の陰謀が新中国人民政治協商會議と連合政府のなかで実現されないようにしなければならぬ」と強調し、劉少奇、朱德、周恩来等の中共指導者に「和平演變」に関する注意を喚起した。⁽³⁷⁾さらに一九四九年一月、毛沢東は中共中央政治局會議において、アメリカが直接出兵し、沿海都市を占領するという武力干渉の可能性を指摘し、警戒を呼びかけた。また一月二六日、中共中央は華東、華中局などに宛てた電報のなかで、「今後国民党地区から来た身元不明の内外の記者に対して、いかなる問題に対しても(取材に)応じることを拒否しなければならない」と指示し、中共は外国人記者に対する警戒を強めた。⁽³⁸⁾

一月末訪中したミコヤンは毛沢東、劉少奇、周恩来などの中共指導者と、戰略方針、軍事配置及び新中国の發展の将来性、政治協商會議、連合政府及びその綱領、經濟政策、外交の根本政策、中(新中国)ソ關係などのあらゆる問題について意見交換した。⁽⁴⁰⁾また、ミコヤン訪中を通じて、中共はソ連から三億ドルの借款とソ連の各種専門家の中国への派遣の約束を取り付けた。⁽⁴¹⁾

このように、終戦から一九四八年末までは、中共は一貫してアメリカの政策転換に期待し、ソ連に接近しながらもアメリカからの支持獲得にも努力し、柔軟な対米政策を展開した。この意味で、アメリカの政策次第で、米中(共)關係には一定の可能性が存在した。しかしながら、こうした中共の両面的態度も朱其文市長の外交活動が批判されはじめた一九四八年末頃から大きな転機が訪れた。アメ

リカに対する警戒を強めさせたアメリカ人の記事の問題と中(共)ソ提携を緊密にしたミコヤン訪中を経て、米ソ両国へのアプローチに終止符が打たれ、「外交工作に関する指示」や七期二中全会における対外政策の決定に伴って、ソ連陣営への傾斜が現実化されていた。

三 一九四九年三月以後の対米政策

一九四八年末まで柔軟な対米政策をとっていた中共は、一九四九年一月「向ソ一辺倒」へと踏み出し、ミコヤン訪中後にこの方針を確定した。ではその後、中共はこれに沿って強硬な対米路線を展開したのであるか。結論から言えば、それは単純な強硬路線ではなかった。本章では、このことを具体的に論じてみたい。

一九四九年四月二〇日に発生したアメジスト事件の翌日、「全国進軍命令」が出され、中共中央は解放軍の長江渡河作戦を妨害する外国軍艦を一律に国民党の軍艦と見なし、すべて撃沈してよいとの命令を出し、国民党を支援する外国勢力と徹底的に戦うという断固たる態度を示した。⁴²

しかし、英米の軍艦が一九四九年四月二十六日上海から呉淞口外に撤退したことを知った毛沢東は、直ちに「英米のこのような態度はわれわれに有利である」と評価し、「英米居留者及びすべての外国人居留者」及び各国大使、公使、領事などの外交官、特に英米の外交人員に対して、部隊を教育して保護を与えるべきである⁽⁴³⁾ことを強調した。四月二十八日、米軍との衝突を避けるため、毛沢東は解放

軍による青島への攻撃に同意した。⁽⁴⁴⁾その翌日、毛沢東は呉淞口を攻撃することを決定したが、中央の命令なしに外国軍艦に発砲してはならないとし、五月六日に再び呉淞口を攻撃する際も、中共はくれぐれも外国軍艦と衝突しないよう注意した。⁽⁴⁵⁾外国の武装勢力との衝突を極力回避しようとするこの一連の中共指示は、四月二一日の「全国進軍命令」ときわめて対照的であった。

アメリカの対中(共)政策に応じて柔軟に政策を変更させた中共の行動は、一九四八年末まで国内事情を最優先し、ソ連の拘束を受けずに対米政策を練り上げた中共の対外行動と錯覚するほど類似しているようにも見受けられる。しかし実際、中共にとってソ連陣営への選択は自らの対米政策に影響を与えずにはいられなかった。一九四九年四月から準備されたスチュアートと黄華の接触において、そのことが示された。

同年四月はじめスチュアートはアチソンの許可を得て中共との接触を図った。それまで天津の外事処で働いていた黄華⁽⁴⁶⁾は周恩来の指示に基づき、スチュアートの目的を探るために、四月中旬南京へ向かった。

当時毛沢東はアメリカとの関係を模索する意図は全くなかったという見方もある。⁽⁴⁷⁾しかし実際中共は、スチュアート側からの接触を「帝国主義が既に中国に対する態度を変化させはじめ、政治上中国人民に屈伏しはじめたことを見きわめるべきである」と認識し、⁽⁴⁸⁾アメリカの対中政策の転換ととらえた。中共中央は、スチュアートの行動に次に示すような実に積極的な反応を示したのである。

まず四月二八日、毛沢東が、もしアメリカが国民党との關係を絶つ用意があるなら、われわれはかれらとの國交問題を考慮してもよいという指示を出した。⁽⁴⁹⁾同時に中共は、もしスチュアートが引き続き中華人民共和國大使に就任したいとの要望あるいは「友好通商條約」(一九四六年一月米中(国民党政府)間に締結——筆者注)を改正する意志を持っているならば、拒絶しないよう黃華に指示を出した。⁽⁵⁰⁾そして、「國交交渉」に向けて、中共は前述したアメリカ軍との衝突を回避する政策を採用したほか、外国人記者や中国における外資企業との關係にも細心の注意を払っていた。四月三〇日毛沢東は「南京、上海の二カ所では暫時外国人記者にニュース電報を引き続き打たせるようにせよ。南京は再び開放し、外国人記者に電報を打たせる。検閲もしない」との指示を出し、五月三日には華東局も外国人居留者及び企業を斷固として保護し、アメリカ側との連絡を保つよう指示を与えたという。⁽⁵¹⁾

対外的には、中共はアメリカとの國交に関する考えを四月三〇日に發表し、「李濤聲明」により、それを英米に伝えた。「聲明」は、外交樹立の条件として、「平等、互惠、主權の相互尊重と領土の保全」という基礎の上に設立されなければならない。第一に、国民党を助けてはならない⁽⁵²⁾とした。このような状況を考えるならば、アメリカがもし「蔣介石を支持し、中共に反対する」政策を轉換させ、中共の外交樹立条件を受け入れたならば、アメリカとの國交樹立の可能性はきわめて高かったと考えられる。

一九四九年五月七日、スチュアートの秘書である傅涪波と黃華の

會談が行われた。⁽⁵³⁾五月一日、毛沢東は黃華に次のような指示を出し、再びアメリカと国民党との關係の斷絶を訴えた。①黃華はスチュアートと会ってもよい。その目的はアメリカ政府の意向を偵察することにある。②アメリカ政府は直ちに国民党を援助するすべての行為を停止すべきである旨をアメリカ側に伝える。⁽⁵⁴⁾

五月一三日、黃華とスチュアートの第一回目の會談がスチュアート邸で行われた。まず黃華は青島などにおける米軍の軍艦の退去問題に言及し、さらにアメリカの中共承認問題、中国が外国と商業及びその他の關係を樹立することの必要性などについて述べた。⁽⁵⁵⁾これに対して、スチュアートは國際條約の遵守、人民の支持の獲得を条件としてあげ、これらの条件が満たされるまで、アメリカは中共側の対応を待つしかないと返答した。⁽⁵⁶⁾

中共の予想に大きく反したこの第一回目の會談の結果は一度緩んだアメリカに対する中共の警戒心を再び強めたのである。五月二〇日⁽⁵⁷⁾、五月三日⁽⁵⁸⁾、五月二八日の三回にわたり、毛沢東と中央軍委は、中国革命に対するアメリカの軍事干渉の可能性について注意を喚起し、その対策を講じるよう命令した。にもかかわらず、中共は機会あるごとにアメリカとの關係改善における自らの方針を強調した。五月二九日、毛沢東は新華社の「上海解放を祝す」と題する社説に次の言葉を自ら付け加えたという。「もし外国政府が中国の事變のなかで教訓を吸収したいならば、かれらは中国への内政干渉という誤った政策を變更し、中国人民との友好關係を打ち立てる政策を探るべきである」と。⁽⁵⁹⁾そして、黃華とスチュアートの第二回目の會談

に先立つ、六月三日、中共中央はアメリカが国民党を利用して対日講和を提起する可能性を考慮し、国民党政府に中国を代表する資格を与え、各国も「逃亡政府」⁽⁶²⁾と関係をもつべきでないことをスチュアートに伝えるよう指示した。

六月六日に実現した第二回目の会談では、黄華が中共の承認問題に再度言及したのに対して、スチュアートは新政府が成立するまで承認できないと回答した。また、国民党政府への援助問題に関して、スチュアートは現在アメリカから運ばれた蔣介石への援助物資は昨年の議会で承認された項目であり、今後はこのような援助は行わないつもりであると答えた。⁽⁶³⁾これに対して、黄華は双方の関係を打開するために、アメリカがまず中国にある一切の武装勢力を撤退させ、国民党政府との関係を断絶し、中国の独立した主権を尊重し、領土の保全を損なうような政策を放棄しなければならぬと主張した。⁽⁶⁴⁾しかし結局のところ、この二回目の会談も双方の主張をお互いに述べただけで物別れに終わった。

二度にわたる接触が進展を見せずに終わったにもかかわらず、米中(共)関係の改善の可能性を秘めた新たな動きが起った。六月八日、スチュアートは秘書を通じて黄華に対して、周恩来に会見するため北京に赴きたいとの意向を伝えたのである。黄華はこれを拒否したが、中共中央はこの要請をアメリカ政府の意向と受け止め、非政府ルートを通じた接触を認める決断を下した。⁽⁶⁵⁾

米中(共)関係改善への期待が高まりつつあるさなかの六月三〇日、「向ソ一辺倒」の姿勢を内外に示した毛沢東の「人民民主独裁を論

ず」と題する論文が発表された。アメリカ側も七月一日、アチソンがスチュアートに対して、北京を訪問してはならないとの電報を送っている。米中それぞれの動きは中共、そしてアメリカの独自の考えから導き出されたもので、お互いに影響を与えたものとは考えられないが、一連のこうした動きをもつて、米中それぞれの側における接近努力に終止符が打たれた。七月二日、帰国の指示を受けたスチュアートは黄華に帰国後の連絡方法について問い質したところ、今のところ連絡する必要もないとの黄華の返事を受けとったという。⁽⁶⁶⁾七月二五日、スチュアートと黄華の最後の形式的な会談が行われ、八月二日、スチュアートは帰国した。これにより、建国前夜における米中(共)政府間関係樹立の可能性が完全に断たれたこととなった。中共が米中関係の改善へ始終熱意を持って取り組んだにもかかわらず、三回にわたる米中接触が結果的に失敗に終わった理由としてしばしばあげられるのは、アメリカが中共への経済援助の約束を伝えたタイミングの問題である。つまりスチュアートは、もし新中国が米ソ両陣営のどちらかに組せず、中間的態度を取ったとしたなら新政権に対して五〇億ドルの貸し付けを行う用意があるという毛沢東への伝言を政治協商会議に参加する陳銘枢と羅隆基に託した。⁽⁷⁰⁾六月三〇日、一辺倒政策が発表された直後に、羅隆基はこれを毛沢東ではなく、周恩来に伝えたといわれる。⁽⁷¹⁾

とはいえ現実には、一九四九年春以後、アメリカの援助を得るために、中ソ関係を悪化させるような決断を中共が行えるような状況になかったと考えるのが妥当であろう。なぜなら、一九四九年三月

に中共が新たな対外方針を打ち出した後、新中国の設立準備のために設立された中共中央政治局経済委員会には、ソ連の代表コワリョフもメンバーの一人に加わっており、⁽⁷²⁾それほど中ソは緊密な関係にあったのである。あえてタイミングの問題をいえば、アメリカのメッセージが中共に届いた時期が中共が陣営選択の模索を終えた一九四九年一月から三月の後というのが問題ではなからうか。

伝言のタイミングよりも、中共と米間認識のギャップ——中共側が主権重視の姿勢をとっているのに対して、アメリカ側は経済援助こそが新中国にとっての最も魅力的な「アメ」であると信じ、その「アメ」の効用を過大評価したことから国民党との関係を曖昧なままに放置した——が、米中交流への道を閉ざした最大の原因と考えられる。実際、ソ連陣営への傾斜を選択した中共は米中関係の樹立の可能性をも探ろうとした。しかし、一九四八年末までの中共の対米政策と異なり、すでにソ連の援助を獲得していた中共にとって、アメリカの援助を無条件では歓迎できなかった。アメリカに向けた毛沢東の度重なる発言や、三回にわたる会談で繰り返された黄華の立場に示されるように、中共にとって、アメリカが国民党との関係を断絶し、米軍を撤退させ、新中国を承認することこそがアメリカとの国交樹立の最重要条件であった。

いうまでもなく、ソ連の援助を受け入れるからにはアメリカとの関係においては一定の制約を受けざるを得ない。一九四九年四月、スターリンが毛沢東宛ての電報で米国との国交関係樹立を承認したため、⁽⁷³⁾中共は対米行動においてより自由に行動することができるようになった。ところが、同年六月からの東欧情勢により陣営内の結束を余儀なくされることとなり、毛沢東も「人民民主独裁を論ずる」によって中共の「一辺倒」の立場を表明せざるを得なかった。

しかしその後も、中共はただちに反米政策をとったわけではなかった。一九四九年七月九日に陳銘樞がスチュアートに渡した中共からの覚え書きと二つの付属文書は、こうした事実を裏付けている。それは陳銘樞と毛沢東、周恩来、葉劍英らの会談記録であったが、この中で中共は米中の国交に関して、「国民党と関係を絶つことが国交の前提条件である」という一九四九年六月一日の毛沢東の発言を参考にすべきであると強調した。⁽⁷⁴⁾こうした内容は一辺倒政策が公表された後の七月七日における毛沢東の発言でも再確認されている。

以上のように、一九四九年三月以降、中共は公式的には親ソ路線を選択し、イデオロギーという「原則性」による拘束を受けながらも、七期二中全会で定められた外交政策における自律性・柔軟性を保持し、アメリカとの関係改善へも柔軟に対応しようとした。中共のこのような外交政策は、米ソのどちらかを選択し、他の一つを敵視するような二者択一の政策ではなかったといえよう。ただ、ソ連の援助を獲得したがゆえに、中共は国民党との関係の断絶、新中国の承認などの条件付きで対米関係の改善に期待したのである。

四 中共の対アメリカ経済政策

中共は、マルクス・レーニン史観に基づいて、帝国主義段階に達

したアメリカやイギリスはやがて来る経済危機を解消するために中国という巨大市場に頼るであろうと信じ、これらの諸国と交渉する際に対外貿易を有力な武器にしようとした。このような発想から、毛沢東は一九四九年一月二二日、モスクワにおいて、まもなくイギリス、日本、アメリカはわれわれと商売することになるだろうと自信に満ちた発言を行っていた⁽⁷⁶⁾。また第三次世界大戦が起こる可能性を考慮していた中共は、帝国主義と商売することにより、「起こりうる戦争を制止する」ことができると考えていた⁽⁷⁸⁾。

このため、中共指導者はアメリカなど各資本主義国家との貿易をより早い段階から奨励し、開始していた。そして、建国後をにらんだ政治・外交政策を形成する時期である一九四九年二月一六日、中共は初めて包括的な対外貿易政策方針「対外貿易に関する中共中央の決定」を公布した。ここでは、「新中国と貿易を行う意向があり、且つ、人民政府の法令を遵守する外国の商業機関が代表を派遣、或いは代理人を指定してわれわれと交渉することを許可する。指定された場所です務所を設立することも許可する」と規定された⁽⁷⁹⁾。同じ日に劉少奇が起草した「対外貿易の方針に関する中共中央の指示」は、ソ連・東欧の各国家との貿易を重点としながらも、その他資本主義国家との貿易にも注意を払うよう規定されていた。劉少奇は資本主義国家と貿易を行う範囲を決定するために、わざわざ信頼できるスタッフにソ連の商業機関と打ち合わせをするよう指示したとい⁽⁸⁰⁾う。一ヵ月後に開催された七期二中全会において、毛沢東は「われわれはできるかぎりまず社会主義国や人民民主主義国と商売をしな

ければならないが、同時に資本主義国とも商売をする」と述べ、資本主義国家との貿易に意欲を示した⁽⁸¹⁾。

一九四九年二月の「ソ連・東欧との貿易を主とし、資本主義国家との貿易も積極的に行う」との方針の執行に関しては、(一九五〇年二月まで)各地区の自由裁量に委ねられていた。実際東北を含む各地区において、各地区の独自の理由から社会主義国家との貿易よりも資本主義国家との貿易が積極的に推進されていた。ここでは、華中地区における主な対外貿易の窓口であった上海港におけるアメリカとの貿易を例に考察してみたい。

一九四九年六月二六日から行われた国民党軍の海港封鎖によって、華北における西側諸国との貿易は非常に困難な状態におかれ、華北の石炭、塩などの物質を上海に海上輸送することができなくなり、上海の必需品である「一黒二白」(石炭、米、綿花)の補給が途絶えそうになった。中共はこの経済的難関を乗り越えるために、外国籍の船は一般に攻撃を受けず、積載品を没収されることもない点を利用し、西側諸国との貿易の促進を図った。陳雲は一九四九年八月初旬、二回にわたり帝国主義間の矛盾を利用して対外貿易を行うようでも、あらゆるルートとあらゆる方法を用いて対外貿易を行うよう指示した⁽⁸²⁾。この指示が出された後、上海市は「帝国主義」諸国との貿易を積極的に展開し、必要物資の輸入を外国商人に委託し、中共と貿易を行う資本主義諸国の商人にかなりの利潤を与える政策を実施した。この結果、一九四九年九月の時点で、積載トンベースで西側諸国は貿易量の95%を占めるようになった⁽⁸⁴⁾。主要相手国は一九

四九年九月中旬から上海貿易に参加したアメリカとイギリスであった。⁽⁸⁵⁾ 外国籍船舶数では、イギリスが46%、アメリカが19%を占めていた。総トン数において、イギリスは32%で、アメリカが36%を占めていた。⁽⁸⁶⁾ 当時アメリカの貿易業者は主に上海、天津、営口を利用して、中共と石油や日用品に関して取り引きを行っていた。

アメリカやイギリスとの貿易を積極的に推進する中共の姿勢は国民党の封鎖が事実上無効になった後も貫かれ、封鎖中に築いてきたこの基礎の上に、西側諸国との貿易は飛躍的に発展した。一九四九年一月以降、上海における貿易のほとんどが西側諸国との取り引きとなり、アメリカとの貿易も日々拡大されていった。⁽⁸⁷⁾ これは「ソ連と新民主主義国家を中心とした対外貿易」という中央の指示に明らかに反するものであったが、中共中央の指導者たちは対外貿易を通じた外交の拡大を期待したため、資本主義諸国との対外貿易に干渉することはなかった。

他方、外資企業に対する政策に関しては、中共は貿易政策と一線を画していた。

抗日戦争期に外資を歓迎した中共は、一九四六年以後、外資企業についてはほとんど言及しなくなった。しかし一九四八年二月七日、「在中国外国人に対する政策に関する指示」が出され、中共中央の外資企業に対する方針が明確にされた。ここで中共は「中国における外国人の投資、外国人が所持する私営工場、鉱山或いはその他の企業は、一切没収してはならず、破壊してはならない。(外資企業は)民主政府の法令に服従するならば、一定の労働条件の下で営業

を継続することを許可する」と指示し、外資企業については現状維持の姿勢を示した。⁽⁸⁸⁾ この方針は、王稼祥起草の「都市工作大綱」(四八年八月)、薄一波の「華北人民政府の施政方針に関する提言」(四八年八月)、劉少奇の「中国における外国銀行の処理問題」(四九年二月)などの一連の文獻の中にも反映されていた。

しかし一九四九年に入ってから、ソ連陣営を選択した中共はこうした政策を変更した。七期二中全会において毛沢東は、「帝國主義者の直接経営する経済事業や文化事業に対しては、前後緩急の区別をつけて、適切に解決しなければならない」と述べた。⁽⁸⁹⁾ 毛沢東のこの発言は以前に王稼祥や薄一波が提起した外資企業の保護政策と基本的に変わらないが、外資企業を「解決」する方針を初めて明確に示した。⁽⁹⁰⁾ その後朝鮮戦争勃発までの間、外資企業に対して特別な政策は制定されず、民族資本企業と同様に「解決」までの間、「利用・制限」の政策が適用されていたと考えられる。

新中国成立初期、中国における外資企業のうち、企業数で約六分の五は英米系企業であった(一九四九年時点で中国におけるアメリカ企業数は二八八社、従業員数は一・四万人、総資産は三・九億元であった。⁽⁹¹⁾ 当時、外資企業のひとつ(九一〇社)が上海に集中していた。そこで再び上海をケースにとり、アメリカ企業に対する中共の対応を詳述することとした。

一九四九年五月二日、中共中央華東局は上海に与えた指示のなかで、主にアメリカの手中にある公共事業について、良好な労使関係を作り上げるよう注意した。⁽⁹²⁾ 同月、華東財政委員会は「われわれは

（外資企業を）監督してかれら（外国人経営者をさす——筆者注）の破壊行為を防ぐ。破壊、攪乱、サボタージュしなければ、引き続き営業させる。アメリカ人に対しても、かれらが法律を守るならば、かれらの存続を許すことができる」とし、アメリカ企業に対する指針を示した。華東局の方針を受け継ぎ、上海の接収管理工作を担当した王堯山は五月一日、盲目的に外国人を排斥することに関連して次のように述べた。「上海は米帝国主義の最後の砦であり、（中略）上海の公共事業は米帝国主義の手中にあり、多くの経済勢力はかれらの手に握られている。上海市が解放された直後に、かれらの政治上における特権がなくなり、経済上において、順序を立てて帝国主義の経済侵略勢力を肅清しても害は多くない」⁽⁹⁸⁾。

このように、中共中央は新政権の安泰を図るために、電気、水道など公共事業を経営するアメリカ企業を利用し、これらの企業の存続を容認し、便宜を図ったのである。例えば、国民党時代に赤字経営を続けてきた公共事業に対して、中共は値上げを認め、これら企業に大幅な利益を与えている⁽⁹⁹⁾。他方、中共は外資企業の新設、戦乱で一度経営停止した企業の生産再開に関しては極めて厳しく制限した。中共のこのような政策はまさに「制限」、「利用」に集約される。

こうした柔軟策にもかかわらず、解放後はアメリカ企業を中心に休業、撤退するものが増大した。例えば一九四九年末、上海におけるアメリカの五大銀行（花旗、大通、美洲、運通、友邦）はすべて撤退するに至った。撤退をもたらした原因としては、ストライキ、廃業禁止令があげられるが、廃業が認められてからは中国からの撤退

時における労働者への解雇費支払いや債務返済、国債負担、国営企業との競争などが負荷として重くのしかかった⁽¹⁰⁰⁾。それでも、一九四九年七月から労使問題への中共の取り組みや、建国後資本主義各国との貿易の回復にともなう、特に大手外資企業の営業活動が再び活発になった。

しかし五〇年六月の朝鮮戦争の勃発を契機に、中共は「外資企業の処理方法に関する初步的な意見」、「米国財産の統制、精査及び米国公私預金の凍結に関する命令」など一連の指示を出し、アメリカ企業の「処理」に取りかかった。この結果、一九五二年末時点で取り締まりの対象となったアメリカ企業と五〇年末以前に既に休業していたアメリカ資本の企業の資産合計額は、建国時における在華アメリカ企業の総資産の50%を占めていた⁽¹⁰¹⁾。

結 語

冷戦の形成期という厳しい国際環境の中で、中共は新中国の対外政策を策定しなければならない状況に直面した。多くの先行研究は中国の対外政策の形成を一九四九年春あるいは夏と論じている。しかし、筆者が本論文で考察してきたように、一九四八年末に中共の対米政策は大きな転換点を迎えたのである。中共が新中国の対外政策を考案し、その雛形を完成させたのは、中共がアメリカの対中政策をきわめて警戒していた四九年春より数ヶ月前の四八年末から四九年一月頃であった。このため、ソ連陣営に対する中共の選択は、中共がアメリカの対中政策の転換を察知した米中接触の中ではなく、

米中(共)緊張、中(共)ソ接近のなかで行われたもので、中共にとつては唯一の選択肢でもあった。この意味で、中共に対するアメリカの政策転換が中共の政策決定に影響を及ぼすには時期的に遅れたといわざるを得ない。ひいて言えば、もしアメリカの対中政策の転換が一九四八年のより早い時期に行われたならば、中共は果たしてどのように陣営選択を行い、どのような対外政策を採用したのかは非常に興味深いものがある。

第二章で論じたように、一九四六年夏頃から建国後をにらんだ中共の基本的対外方針が策定されはじめた一九四八年末頃までの中共は、ソ連に接近しながらも、同時にアメリカの政策転換にも期待を寄せており、実際の対米政策も柔軟性に富んでいた。アジアにおける冷戦の進行が中共の対外行動に与える影響は限定的なものであった。イデオロギーの上で近い立場にあったソ連からの援助が確定していない状況の中で、中共は道徳的・経済的な国際支援を必要としており、アメリカの対中政策次第では、米中(共)が友好関係を築く可能性もないわけではなかった。「一辺倒」政策は、まさに米ソとの関係を模索するなかでの一つの選択であった。この意味で、同時期における米中関係の分析には「状況的アプローチ」の適用がより適切であると結論づけることができる。

一九四九年三月に中共の「一辺倒」政策が確定されてから、対外行動におけるソ連の存在は無視できなくなった。中共の対外行動の余地がソ連とそのイデオロギーによって拘束され、狭められた側面からいえば、これ以後の米中関係は「イデオロギー的アプローチ」

がより有効であるといえるかもしれない。にもかかわらず、第三章で論じたように、中共はソ連陣営を選択したにもかかわらず、対外政策において一定の自律性と柔軟性を有しており、条件付きではあったが、対米関係の改善を図ろうとしていた。しかしながら、米中双方のミス・パーセプションが相互の関係改善を拒んだのである。両者の認識の食い違いから米中(共)の交流そして国交樹立は失敗に終わったが、他方で中共はアメリカを含む資本主義国家との貿易を積極的に促進し、米中間の貿易も急速に発展していた。その後、朝鮮戦争がもしなかったならば、この密接な経済関係が両国の政治関係まで発展する可能性もあったかもしれない。中国国内における外国企業に関して中共は、長期的に存続を認めない方針をとっていたため、「域内接触」(Keeping a foot in the door)といった政策はきわめて困難であったといわざるを得ない。

最後に、対米政策の策定と政策遂行の観点から一言付け加えておきたい。中共指導者内部においてアメリカに対する根強い不信感が存在し、アメリカとの関係改善に反対意見を持つ人々が存在していたことは否定できないが、当時の外交政策はアメリカに比較的安全な態度を持っていたと思われる毛沢東や周恩来によって策定され、その政策遂行は長期にわたり周恩来配下の部下たちによって行われた。

建国前夜に見られるこのような中国の特色を持った外交的特徴は、——対外行動の自律性、イデオロギーと実際行動の使い分け、外交手段としての経済関係等々——、その後も、国際環境の大きな荒波

にもまれながら生き続けており、現代中国の外交を考える上で欠かせない視点となっているように思われる。

- (1) Dorothy Borg & Waldo Heinrichs eds., *Uncertain Years: Chinese-American Relations, 1947-1950*, New York: Columbia University Press, 1980, pp. 182-183.
- (2) 童小鹏『風雨四十年』(第一部)、中央文献出版社、一九九四年、五六八頁。
- 中共中央文獻研究室編『毛沢東年譜 一九三—一九四九』(下巻)、人民出版社、中央文獻出版社、一九八九年、三三八頁。
- (3) 『陸定一文集』編輯組編『陸定一文集』、人民出版社、一九九二年、三八一頁。
- (4) 中共中央文獻研究室編『周恩來伝 一九八—一九四九』、人民出版社、中央文獻出版社、一九八九年、七四三頁。
- (5) 『毛沢東年譜』(下巻)、前掲書、四三九—四四〇頁。
- (6) 『周恩來伝』、前掲書、七四二頁。
- (7) 『毛沢東選集』第四巻、外文出版社、一九六九年、四八一頁。
- (8) 同書、四八五—六頁。
- (9) 同書、四八五—六頁。
- (10) *Foreign Relations of the United States, 1949, vol. IX, United States Government Printing Office, p. 827.*
- (11) 師哲著 劉俊南・横澤泰夫訳『毛沢東側近回想録』、新潮社、一九九五年、二四六頁。
- (12) 崇慶余『第一代領導集体的基本外交策略』、『徐州師範学院学报』(哲学社会科学版)、一九九一年第四期、一二頁。
- (13) 山極晃『米中関係の歴史的展開 一九四一年—一九七九年』、研文出版、一九九七年、一八八頁。
- (14) 中央文獻研究室編『毛沢東書信選集』、人民出版社、一九八三年、二七五頁。
- (15) 中共中央文獻研究室編『周恩來書信選集』、中央文獻出版社、一九八八年、三六四—三六五頁。
- (16) 『周恩來伝』、前掲書、六六二—六六三頁。
- (17) 同書、六六六頁。
- (18) 青山瑠妙『建国前後における中国の対外経済政策』、『法学政治学論究』三二、一九九七年、四七七—四七八頁。
- (19) C・H・貢恰羅夫著、馬貴凡訳『斯大林同毛沢東の對話』、中国人民大学書報資料中心編『復印報刊資料 中国現代史』、一九九二年(六)、二一五頁。
- (20) 薄一波『若干重大決策与事件的回顧』(上)、中共中央党校出版社、一九九一年、三七頁。
- (21) 李銀橋『再說江青失馬的往事』、伝記文学三三二(一九九〇年一月)、四〇—五一頁。
- (22) 張小路『關鍵時刻的努力…一九四九年中共對美政策分析』、中国人民大学書報資料中心編『復印報刊資料 中国現代史』、一九九〇年(二)、一三八頁。
- (23) 翁仲二『美国对华侵略干涉的失敗和我解放戰爭的勝利』、中共中央党史研究室編『中共党史資料』(第三十八輯)、中共党史出版社、一九九一年、一七六頁。
- (24) 楊菁『論建国前夕中国共产党对美国的政策』、中国人民大学書報資料中心編『復印報刊資料 中国現代史』、一九九四年(六)、一九頁。
- (25) 『毛沢東年譜』(下巻)、前掲書、三四〇頁。
- (26) 李銳『接管瀋陽記事』、中共中央党史研究室編『中共党史資料』(第四十輯)、中共党史出版社、一九九二年、五〇頁。
- (27) Borg & Heinrichs eds., *Uncertain Years*, p. 204.

- (28) 『周恩来伝』、前掲書、七三九頁。
- (29) 魯振祥「関与新中国三条外交方針の制定——読『毛沢東外交文選』」、『党的文献』、一九九五年(一)、五一頁。
- (30) 『周恩来伝』、前掲書、七四〇頁。
- (31) 同日に起こったアメリカ奉天総領事(Angus Ward)拘留事件については、宇佐美滋「米奉天総領事拘留事件」、『アミュー・クォーターリー』第一六卷第三号、一九六八年五月を参照。
- (32) 李銳『李銳往事雜憶』、江蘇人民出版社、一九九五年、一〇〇頁。
- (33) Note by the Secretaries to the Joint Chiefs of Staff on United States Policy Regarding Trade with China, Nov. 8, 1949, Records of the Joint Chiefs of Staff, part 2: 1946-53, the Far East, J.C.S 1721/39.
- (34) 裴堅章主編『中華人民共和國外交史 一九四九—一九五六』、世界知識出版社、一九九四年、三三三頁。
- (35) 李銳、前掲論文、五九—六〇頁。
- (36) 『毛沢東年譜』(下巻)、前掲書、四一〇頁注一。
- (37) 同書、四一〇—四一一頁。
- (38) 裴堅章、前掲書、三三三頁。
- (39) 『毛沢東年譜』(下巻)、前掲書、四四六—四四七頁。
- (40) 師哲「毛沢東在西柏坡会见米高揚」、中共中央文獻研究室、中央檔案館『党的文献』編輯部編『中共党史重大事件述実』、人民出版社、一九九三年、三二—四一頁。
- (41) 裴堅章、前掲書、一一頁。
- (42) 『毛沢東年譜』(下巻)、前掲書、四八五—四八六頁。
- (43) 同書、四九〇頁。
- (44) 同書、四九〇頁。
- (45) 同書、四九一頁、四九七頁。
- (46) 黃華が周恩來の真筆の手紙を持ってスチュアートに会ったという噂を黄華は否定した(外交部外交史編輯室編『新中国外交風雲』、世界知識出版社、一九九二年、二七頁)。
- (47) Warren I. Cohen, "Conversations with Chinese Friends: Zhou Enlai's Associates Reflect of Chinese-American Relations in the 1940s and the Korean War", *Diplomatic History*, 11: 3(Summer 1987), p. 288.
- (48) 上海檔案館編『上海解放』、檔案出版社、一九八九年、三六—三七頁。
- (49) 遲愛萍「毛沢東國際戰略思想的演變」、『党的文献』(第三九期)、一九九四年三月、四七頁。
- (50) 翁仲二、前掲論文、一八〇頁。
- (51) 『毛沢東年譜』(下巻)、前掲書、四九二頁。
- (52) 『上海解放』、前掲書、五一頁。
- (53) 楊善、前掲論文、一二二頁。
- (54) 『新中国外交風雲』、前掲書、一三五頁。
- (55) 『毛沢東年譜』(下巻)、前掲書、四九九頁。
- (56) 『新中国外交風雲』、前掲書、一六頁。
- (57) 邵玉銘著、曉晨訳「司徒雷登与中共奪取政權前夜的中美關係」、中国人民大学書報資料中心編『復印報刊資料 中国現代史』、一九九四年(九)、二二六頁。
- (58) 『毛沢東年譜』(下巻)、前掲書、五〇四頁。
- (59) 翁仲二、前掲論文、一七八頁。
- (60) 同論文、一七八頁。
- (61) 『毛沢東年譜』(下巻)、前掲書、五二一頁。
- (62) 同書、五一四頁。
- (63) 『新中国外交風雲』、前掲書、二八—二九頁。
- (64) 同書、二八—二九頁。

- (65) 加々美光行「戦後国際政治と中国政治の変遷——冷戦体制と対米対決の道」、『アジア経済』(三二一五)、一九九一年五月、一〇頁。
- (66) 『新中国外交風雲』、前掲書、二九一—三〇頁。
- (67) 宇佐美滋「スチュアート大使の北京訪問計画」、『国際問題』(第一九八号)、一九七六年九月、四五—六〇頁。
- (68) 『新中国外交風雲』、前掲書、三一頁。
- (69) 裴堅章、前掲書、三二七頁。
- 周建超によると六〇億ドルであった(周建超、劉金鵬「一九四九年司徒雷登謀求美中和解問題淺析」、中国人民大学書報資料中心編『復印報刊資料 中国現代史』、一九九二年(二)、二二〇頁)。
- (70) 一九四九年の米中接近は四つのルートを通じて行われた。1. スチュアートの秘書傳沼波、2. 陳銘樞、3. 張東蓀とその息子張宗炳、羅隆基、4. オーストラリアのジャーナリストである Michael Keon(華慶昭『從雅爾塔到板門店——美国与中、蘇、英一九四五至一九五三』、中国社会科学出版社、一九九二年、二六八—二七二頁)。
- (71) 裴堅章、前掲書、三二七頁。
- (72) C・H・賁恰羅夫、前掲論文、一一六頁。
- (73) "Stalin Cable to Mao re the Principles of Establishing Relations with the United States, April 1949", Sergei N. Goncharov, John W. Lewis, Xue Litai, *Uncertain Partners: Stalin, Mao, and the Korean War*, Stanford, California: Stanford University Press, 1993, p. 231.
- (74) FRUS(1949, vol. IX), p. 764.
- (75) 邵玉銘、前掲論文、二一九頁。
- (76) 汪東興『汪東興日記』、中国社会科学出版社、一九九三年、一六三頁。
- (77) 胡喬木『胡喬木回憶毛沢東』、人民出版社、一九九四年、九〇頁。
- (78) 李華興、王治一「論毛沢東的独立自主与对外开放思想」、中共上海市委宣傳部理論處編『党史党建論文集——紀念中国共产党成立七十周年學術討論專輯』、上海人民出版社、一九九二年、一二二頁。
- (79) 范守信『中華人民共和國国民經濟恢復史』、求美出版社、一九八八年、二二—二三頁。
- (80) 中央檔案館編『中共中央文獻選集』(第十八冊)(一九四九年一月至九月)、中共中央党校出版社、一九九二年、一三六—一三七頁。
- (81) 『毛沢東選集』第四卷、前掲書、四八五—四八六頁。
- (82) 中国社会科学院 中央檔案館編『中華人民共和國經濟檔案資料選編 一九四九—一九五二』(以下、『經濟檔案』(綜合編)、中国都市經濟社会出版社、一九九〇年、一五三頁)。
- (83) 『陳雲文選』(一九四九—一九五六)、人民出版社、一九八四年、一頁、一二頁。
- (84) 『經濟檔案』(綜合編)、前掲書、一五三頁。
- (85) Note by the Secretaries to the Joint Chiefs of Staff on Trade with Communist China, Nov. 23, 1949, Records of the Joint Chiefs of Staff, part 2: 1946-53, the Far East, J.C.S. 2083/1.
- (86) 『經濟檔案』(綜合編)、前掲書、一五四頁。
- (87) Note by the Secretaries to the Joint Chiefs of Staff on Trade with Communist China, Nov. 23, 1949, Records of the Joint Chiefs of Staff, part 2: 1946-53, the Far East, J.C.S. 2083/1.
- (88) Ibid.
- (89) 武力「論建国初期的『内外交流』政策」、中国人民大学書報資料中心編『復印報刊資料 中国現代史』、一九九二年(二)、一五六頁。

- (90) 『王稼祥選集』編輯組編『王稼祥選集』、人民出版社、一九八九年、三七八—三八一頁。
- (91) 中共中央文獻編集委員會編『薄一波文選』（一九三七—一九九二年）、人民出版社、一九九二年、八二—八四頁。
- (92) 中共中央文獻研究室編『劉少奇年譜（一九四八—一九六九）』（下卷）、中央文獻出版社、一九九六年、一七八頁。
- (93) 『毛沢東選集』第四卷、前掲書、四八五—六頁。
- (94) 同書、四八五頁。
- (95) 汪海波『新中国工業經濟史 1949. 10-1957』、經濟管理出版社、一九九四年、一一〇頁。
- (96) 孫懷仁主編『上海社會主義經濟建設發展簡史 一九四九—一九八五』、上海人民出版社、一九九〇年、二四頁。
- (97) 『上海解放』、前掲書、四九頁。
- (98) 同書、一〇二頁。
- (99) 同書、七九—八〇頁。
- (100) 同書、一五二頁。
- (101) Nancy Bernkopf Tucker, *Patterns in the Dust: Chinese-American Relations and the Recognition Controversy*, New York: Columbia University Press, 1983, p. 122-124;
Wenguang Shao, *China, Britain, and Businessmen: Political and Commercial Relations, 1949-57*, Macmillan Academic and Professional Ltd, 1991, p. 40, p. 47.
- (102) 宋仲福「建国初期党和国家对外資在華企業的政策」、中国中共党史学会編『中共党史研究優秀論文選』（一九八一—一九九二）、中共党史出版社、一九九二年、五二—頁。
- (103) 裴堅章、前掲書、二六七頁。
- (104) Warren I. Cohen, "Conversations with Chinese Friends", pp. 285-287.

eign state. No matter how chaotic the domestic conditions might be, Willoughby saw China a single state, and this intellectual framework in reality helped China to preserve its territorial and administrative integrity. For China, Willoughby was a valuable friend who constructed objective and academic arguments for the Chinese cause. On the other hand, Willoughby found in China the opportunity to prove his theory and develop principles of international justice.

Sino-U. S. Relations on the Eve of the Founding of the People's Republic of China: From the Perspective of Communist China

AOYAMA Rumi

Research on Sino-American relations on the eve of the establishment of the People's Republic of China (PRC) mainly tends to be divided into two distinct approaches: the ideological approach and the situational approach. Both of these approaches, however, focus on the trilateral relationship between the United States, China, and the Soviet Union within the context of the Cold War framework. In order to avoid an overestimation of the influence on China of the Soviet Union or the environment of the Cold War era, I would instead like to analyze Sino-U. S. relations on the eve of the founding of the PRC through the lens of Communist China's understanding of and actions toward America, mainly in light of China's regional perspective.

From the end of 1948 to around the first month of 1949 the Chinese Communists finalized the conception and shaping of the foreign policy for their new China, which was endowed with a combination of flexibility and principle. Communist China's choice of the Soviet camp occurred in the midst of tensions between itself and the U. S., while at the same time it had drawn close to the Soviet Union. Thus, the Communist Chinese merely had a single option.

From the summer of 1946 to December of 1948, however, the Communist Chinese entertained a hope that U. S. policy would change, even as they

drew closer to the Soviets. Indeed, their policy towards America at this time was rich in flexibility. Applying the situational approach, we see then that we cannot say that no possibility for building friendly relations existed, since China had certain hopes that rested on America's China policy. From March 1949 onward, Communist China's foreign activities were bound by the Soviet Union and ideology. Thus the ideological approach is rather effective for analyzing this time period. Nonetheless, Communist China possessed both a flexibility and an autonomy in conducting its foreign affairs which placed utmost priority on its own national interests; they hoped to chart a course to improved relations with the U. S. — albeit with certain conditions attached. However misperceptions on the part of both sides doomed any improvements in their ties.

On the other hand, Communist China had been actively promoting trade with capitalist nations, including the United States, and trade between the two countries had been developing rapidly. It is possible that these close economic ties could have reached their political relationship if it had not been for the outbreak of the war on the Korean Peninsula.

The Taiwan Factor on U. S. China Policy at the Time of the Korean War

YUASA Shigehiro

There are two main streams of thought concerning the studies of Sino-American relationship; one argues America's China policy from the context of the U. S. -Soviet-China strategic triangle, the other stresses the importance of America's domestic politics in the formation of its China policy. This article tries to add another perspective on the analysis on Sino-American relationship: the interaction of U. S. China policy and its Taiwan policy.

In late 1948, the Truman Administration began to re-examine the strategic importance of Taiwan. As NSC37/1 (Jan 19, 1949) noted, the Department of State and the Joint Chiefs of Staff agreed that the basic aim of the U. S. should be to deny Formosa (Taiwan) and the Pescadores to the Communists. However, there was a slight difference between them. The